

平成 20 年 12 月 8 日
日本機械輸出組合
部会・貿易業務グループ

1. 調査目的

本委託調査公募の基本目的は以下の 2 点にある。

- (1) 内閣府「貿易手続改革プログラム・フォローアップ」会合で 2008 年 8 月に取りまとめられた「貿易手続改革プログラム改訂案」では、港湾の利便性・物流効率性向上（港湾の深夜早朝利用、内航海運・鉄道輸送による国内物流と国際物流の連携等）に向けた検討項目が盛り込まれている。貿易手続改革プログラム・フォローアップ会合に参画している当組合としても、我が国機械輸出業界の国際競争力強化のため、既にアジア近隣諸国の港湾に対して競争力を喪失していると言われている我が国港湾の利便性向上に向けた意見提言を取りまとめる。
- (2) 米国の 24 時間ルール実施により輸出リードタイムがいずれの国においても延伸しているが、特に我が国は諸外国に比して著しく伸びている。24 時間ルールそのものの持つ問題を別にすれば、このリードタイム延伸の原因は、民間船積み業務慣行、電子化の遅れ等、民間事業者間にまたがる物流業務（船積み業務）にあると考えられる。サプライチェーン・セキュリティ確保と物流円滑化の両立を実現するため、24 時間ルールに伴う上記問題を解決する必要がある。

上記、問題の解決策検討の資料とするため、具体的な船積み業務プロセスとそのプロセスに伴う情報の流れを明確にし、船積み業務の効率化、貿易業務に関する電子化とデータ連携、セキュリティ確保と物流効率化の両立等を検討するための資とする。

2. 調査内容

- ①. 我が国の標準的な船積みプロセスと各プロセス毎での必要書類の明確な図示
 - ✓ 工場→フォワーダー・通関業者→国内物流→港頭(CY・CFS)→本船
- ②. 外国の港湾の標準的な船積みプロセスの明確な図示
 - ✓ オランダ・ロッテルダム港
- ③. ①と②での業務プロセスの差異の明確化
- ④. ①の業務プロセスに伴う物流関連情報（データ）項目をプロセス毎に明示し、プロセス間のデータの流れを明示する。
 - ✓ 荷主（インボイス・パッキングリスト・ SHIPPING・インストラクション）に始まり船積みまで物流のプロセスを通じて受け渡されていくデータで、各プロセスに一貫し共通して受け渡されていくデータ、途中のプロセスで不要になっていくデータ、途中のプロセスで付加されるデータを視覚的に認識できるチャートを作成する。

2. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制に

あること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 500 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 21 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 報告書 及び 関係資料(基本的に電子データで提供)
- ・

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 20 年 12 月 9 日～12 月 16 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 20 年 12 月 24 日(予定)以降、HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当: 部会・貿易業務グループ 担当者名前 橋本 弘二

E メール: (hashimoto@jmcti.or.jp)

TEL: 03-3431-9800

FAX: 03-3436-0509

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上